

第三者意見

「関西電力グループレポート2016」のCSRに関するページを読んで



関西大学 社会安全学部・
大学院社会安全研究科
副学部長・教授、博士(法学)
日本経営倫理学会 理事、
日本経営倫理士協会 理事
経営倫理実践研究センター
上席研究員

高野 一彦 氏

■ 関西電力グループのCSR活動の特徴

本年度版の関西電力グループレポートは、昨年までのものから大胆に刷新を行っている。2013年5月に公表されたサステナビリティ報告書の国際的なガイドラインである「GRIガイドライン 第4版」は、従前のような網羅的な報告ではなく、報告企業にとって重要な分野(マテリアリティ)を特定して深く報告することなどを求めている。本レポートはこれに沿って重要な分野を絞り込み、より詳細に記載したことで「理解しやすい」レポートに仕上がっている。

関西電力グループの経営自体も大きく変化している。本年4月に電力の小売り全面自由化がスタートし、また翌年にはガスの小売りが全面自由化される。エネルギー新時代の幕開けの年に、同社は創業65周年の節目を迎え、「総合エネルギー事業者」としてさらなる発展のための変革を行った。

本年3月には、新たに経営理念、私たちの基本姿勢、関西電力グループビジョンを策定した。特筆すべきは経営理念に「社会的責任」のこぼを使っていることである。安全を最優先する文化の継承と社会的責任の全うを、関西電力とグループ各社の経営者、及び3万3千人余の従業員が「価値観」として共有することを宣言したものである。その上で、中期経営計画では「挑む。」ということばを使い、総合エネルギー事業者として挑戦し発展していくのだという経営者の強い意思が示されているように思う。

同社は、風通しの良い社風の構築に精力的に取り組んでいる。例えば、八木会長は、社長を勤められた6年間において225回もの現場を訪問し、従業員との議論を重ねられたと聞く。コンプライアンス、リスクマネジメントにおいて最も重要なことは、風通しの良い社風作りであることは論を俟たない。現在の取り組みを継続してすすめられることを期待したい。

■ 今後のCSR経営への期待

完成度の高い関西電力グループのCSR経営であるが、さらなる発展のためにあえて2つの課題を提示したい。

第一は、グローバル・コンプライアンス体制のさらなる深化である。特集2において、「グループ事業と国際事業の飛躍的な成長をめざす」という特集が組まれている。海外を含めた事業エリア、事業領域の拡大を今後のグループ成長の軸に据えろとの主旨である。関西電力グループはすでに高度なコンプライアンス体制を構築しているが、グローバルな事業展開に伴うリスクを洗い出し、上積みされることを期待したい。例えば外国公務員贈賄、データ保護などは域外適用を行うグローバルな規則があり、その遵守が求められる。地道に繰り返し教育研修を行うことが重要であろう。

第二は、サイバーテロなどの新たな課題、防災確率が上がった南海トラフ大地震などの災害への対策のさらなる深化である。関西電力グループの情報セキュリティ体制、災害対策は現在でも十分強固であると思われるが、毎年のように顕在化する新たな課題への対応にたゆまぬ改善の努力を続けてほしい。

関西電力の「挑戦」の魂は、黒部ダムの開発を端緒としているように思う。戦後の急速な経済復興が関西地方に深刻な電力不足をもたらした1955年、関西電力はリスクを覚悟の上で黒部ダム建設を決断した。破砕帯突破の難工事は映画「黒部の太陽」に描かれている。

関西電力グループの成長は、関西圏の経済発展の礎になることは論を俟たない。先達の魂を受け継ぎ、総合エネルギー事業者として新たな「挑戦」を果敢に行って、日本におけるリーディングカンパニーをめざしてほしい。持続的な発展の基盤として、グローバルなコンプライアンス体制、リスク管理体制が機能することを願っている。

ご意見に対して

関西電力グループレポート2016の発行にあたり、貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

高野先生から「重要な分野を絞り込んで理解しやすいレポートとなっている」との評価をいただき、大変ありがたく存じます。当社が大きな変革期を迎えるなか、当社グループが社会とともに発展していくために、今取り組むべきCSRの観点での重要課題を明確にすべく、マテリアリティの特定に取り組みましたが、今後も事業環境やステークホルダーのみなさまからの期待や要請の変化に応じて、課題の見直しと取り組みの充実を図ってまいります。

また、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸とした経営理念を実践することに加え、それを支える風通しの良い職場づくりにも、引き続き努めていきたいと考えております。

ご指摘いただきました、国際事業を展開するにあたってのグローバル・コンプライアンス体制、サイバーテロや南海トラフ大地震に対するリスク管理体制は、今回特定した重要課題(コンプライアンス・顧客プライバシー・災害などの緊急時対応)に深く関係しています。今後、海外を含めた事業エリア、事業領域の拡大を進めていくにあたり、それぞれのリスクを見極め、より機能的で実効的な管理体制を構築してまいります。



関西電力株式会社
常務執行役員
(経営企画室担当)
稲田 浩二

私たち関西電力グループは、
経営理念である「安全最優先」を実践することにより、
ゆるぎない安全文化の構築に努めています。

関西電力グループ安全行動憲章

私たちの安全に対する思い

一人ひとりのコミットメント（目標）

私たちは、全ての行動において安全確保を最優先することにより、関わる全ての人の安全を守る。

安全意識の約束

私たちは、一人ひとりが「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いのもと、思いやりに根ざした日常的なコミュニケーションを実践することにより、何でも話し合える風通しの良い風土を醸成し、継続的な改善を実践することにより、安全確保を優先する風土を醸成していく。

安全行動の約束

そして私たちは、自分自身だけでなく仲間の安全を守るため、危険を察知したらすぐ行動に移すといった自律的な安全行動を実践することにより、災害の根絶を目指していく。

安全行動の誓い

私は、自分の安全は自分で守るとともに、
仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

安全のためにできることを常に考えます

自らの技術力や危険感受性を磨くことにより、安全のために自らができる領域を広げるとともに、常に自分に何ができるかを考え、積極的に提案する。

ルールや手順を守ります

過去の教訓をもとに定められている安全に関するルールや、計画段階から順次予測した危険に対して決めた準備や手順をよく確認し、勝手に変更せず、確実に守る。

仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します

仲間が危険な状態に陥りそうな状況に気付いた際にはそれを放置せず、注意するなど、危険を回避するために、ためらわずに行動する。

予定と違う状況には、まず止まり相談します

事前に決めた計画や予定と違った状況に直面した時には、ためらわずにまず止まり、自分の勝手な判断で安全を確認することなくそのまま強行したり、変更したりせずに相談する。

コミュニケーションを活発にします

共に働く仲間と家族を不幸にしないという深い思いやりに根ざし、形にとらわれず、自ら積極的にコミュニケーションを行う。